

2024年3月期 第1四半期

# 決算説明資料

2023年7月31日



# 決算ハイライト

## クラウドサービスは順調に成長、更なる成長に向けた投資を積極的に実施

- クラウドインフラストラクチャーサービスの好調により、連結売上高は前年同期比 2.9%増
- 中長期の成長に向けた人材採用やマーケティング強化等の投資の増加に加え、昨年より継続している原油価格高騰や円安等の外的要因による費用（電力費・ドメイン取得原価）が増加

## 新たな成長領域の創出と既存サービスの強化に取り組みを集中

- **新たな成長領域の拡大**：経済産業省による「クラウドプログラム」供給確保計画の民間初認定を受け、生成AI向けGPUクラウドサービスの提供を決定（2024年1月以降に提供開始予定）
- **DX共創・支援の取り組み**：データセンター事業に関わりたい事業者に向けたアドバイザリーサービスを提供開始（7月）サービスを入り口として、当社グループの各サービスの提供や、協業・共創に繋げていく
- **クラウドへの投資集中**：レンタルサーバ・クラウド等既存コアサービスの成長を支える機材リプレイス等の機材投資を実施（1Q時点でのクラウドサービスへの投資実績：約8.7億円）
- **採用の強化**：エンジニア・営業・マーケティング人材を中心に、今期中100名規模を採用予定採用は順調に進捗し、1Q時点での連結従業員数は、前期末より31名増加

クラウドインフラストラクチャーサービスが成長をけん引して増収  
更なる成長に向けて人材投資やマーケティングを強化

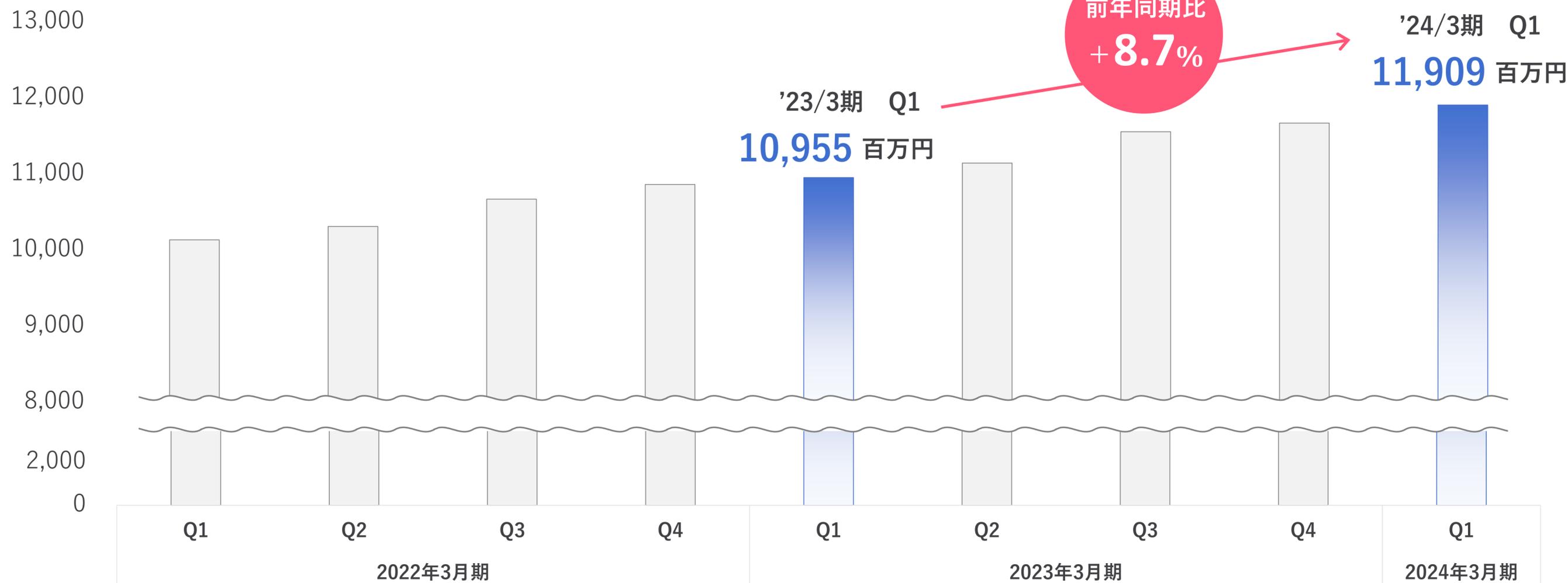
(金額：百万円)

科目	'23/3期 Q1	'24/3期 Q1	前年同期比	
	金額	金額	増減額	増減率 (%)
売上高	4,964	5,105	141	2.9
営業利益	244	104	△140	△57.4
経常利益	214	73	△141	△66.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	142	108	△34	△24.1

## ストック型収益を示すARRは前年同期比**8.7%**で推移

### ARR (Annual Recurring Revenue)

(単位：百万円)



※集計対象サービスは、さくらインターネット単体のクラウドサービス、VPSサービス、レンタルサーバサービスとなります。

※クラウドサービスは従量課金制ですが、定額制サービスの集計方法に沿って算出しております。

※ARR (Annual Recurring Revenue) : 各期末のMRR (Monthly Recurring Revenue) を12倍して算出。継続課金による年間収益で、売上高とは異なります。

成長戦略

新たな成長領域の拡大に向けた取り組みを加速

- 経済産業省による「クラウドプログラム」供給確保計画の民間初認定を受け、生成AI向けGPUクラウドサービスの提供を決定(2024年1月以降提供開始予定)
- ガバメントクラウドへの参入に向けた、エンジニア確保と全社横断での推進体制の構築を推進  
足元ではグループ会社間での連携強化により、個別の政府系案件の受注が増加
- 中長期の成長へ向けたDX共創・支援の取り組み強化を継続。足元では、データセンターの事業戦略立案から用地選定、構築、運用に必要な情報とノウハウを提供するデータセンターアドバイザーサービスを提供開始

経営資源  
の集中

成長戦略の実現に向けた人員の拡充は予定通り進捗。既存サービスの強化を目的としたマーケティング施策や機材投資を実施

- エンジニア・営業・マーケティング人材を中心に今期中100名規模を採用予定。採用は順調に進捗し、1Q時点での連結従業員数は、前期末より31名増加
- 認知拡大および新規顧客獲得を目的としたWEB広告等のデジタルマーケティングやイベント開催に積極投資
- レンタルサーバ・クラウド等既存コアサービスの成長を支える機材リプレイス等の機材投資を実施

## 2EF※の大規模クラウドGPUインフラを整備し、国産生成AI向けクラウドサービス提供へ

### 経済産業省による「クラウドプログラム」供給確保計画に民間初の認定

#### ● 生成AI向けGPUクラウドサービスの提供へ向けて、3年で130億円規模の投資を計画

- 計画対象期間：2023年度～2028年度、国から事業費の半分の助成を受ける予定で、今期中32億円の投資を決定
- NVIDIA社のGPU「NVIDIA H100 Tensor コア GPU」を2,000基以上採用し、2EFの大規模クラウドインフラ整備を計画
- 再生可能エネルギー電源100%のCO2排出量ゼロを実現する石狩データセンターでの提供を予定
- 2024年1月以降、生成AI向けGPUクラウドサービスの提供を予定
- サービスリリースに先駆けて、無償トライアル・有償先行利用の商談が進行中

スケジュール				2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期	
1Q	2Q	3Q	4Q	1H	2H	1H	2H		
● 計画認定		● サービス提供開始予定		順次拡張		計算能力2.0EF H100×2,000基～			
計算資源（GPU）の 拡張計画		計算能力0.5EF H100×500基～		データセンターの 拡張計画		石狩DC3号棟 サーバールーム拡張			



石狩データセンターを視察する、西村康稔経済産業大臣（写真右）、弊社代表取締役社長田中 邦裕（写真左）

※EF…EFLOPS（エクサフロップス）。コンピュータの処理性能を表す単位のうち、浮動小数点演算を1秒間に100京回行うことを示す単位

## 顧客の事業構想に寄り添う伴走型のアドバイザーをオールインワンで提供

### データセンターアドバイザーサービスを提供開始（7月）

当社のデータセンター構築・運営に関する当社の豊富な経験・実績をもとに、新たにデータセンター事業に関わりたい事業者に向けて、データセンターの事業戦略立案から用地選定、構築、運用に必要な情報とノウハウを提供

#### サービス提供内容

##### 事業フェージビリティスタディ支援

- ・ 事業モデル概説（ハイパースケール・リテール・特殊用途）
- ・ 3C分析などに必要な情報提供  
（ケイパビリティ分析・想定顧客の検討・想定競合事業者調査）
- ・ 概算構築費用試算に必要な情報提供
- ・ データセンターサイジング検討に必要な情報提供
- ・ データセンター市場動向概説

##### データセンター アドバイザーサービス



##### 技術フェージビリティスタディ支援

- ・ データセンターの概要説明
- ・ 立地選定に必要な要件説明
- ・ ファシリティ要件検討に必要な情報提供
- ・ ネットワーク要件検討に必要な情報提供
- ・ 検討中のデータセンター計画に対する課題確認・意見提言
- ・ データセンター関連の省エネ・再エネの最新情報提供
- ・ データセンター運用維持管理に必要な情報提供

データセンターアドバイザーサービスを**最初の接点**として、新たにデータセンター事業者となる顧客に対し、**当社グループの各サービスの提供**や、**協業・共創**へと繋げ、継続的な売上成長を目指す

## 配当に関する基本方針

持続的成長と収益力確保のため、一定の原資を内部留保するとともに、業績の進展状況に応じた株主の皆様に対する利益還元を両立させることを基本方針としています

- 2024年3月期の配当予想 : 1株当たり 3 円50銭を維持

(単位：円)

1株当たり年間配当金推移



「『やりたいこと』を『できる』に変える」という企業理念のもと  
 社会のDX化を支える事業活動を通じて、環境・社会への貢献を行ってまいります

## Environment

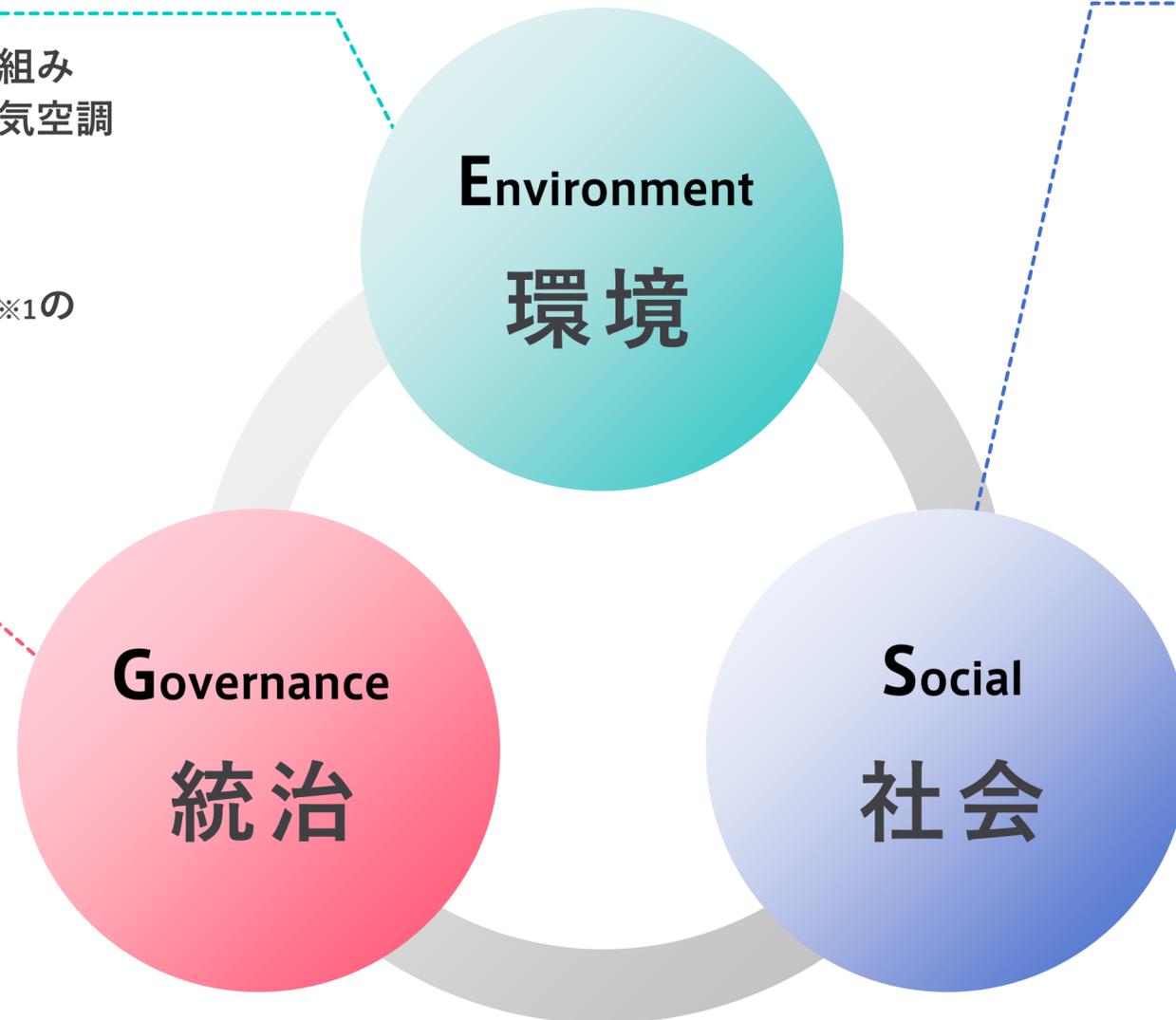


- 石狩データセンターの環境への取り組み
  - ・北海道の寒冷な空気を利用した外気空調
  - ・脱炭素へ向けた取り組み  
再生可能エネルギー 100% を達成
- 国内独立系クラウド事業者として初※1の「TCFDコンソーシアム※2」へ加入

## Governance



- 社外役員、独立役員を選任・多様化によるコーポレート・ガバナンスの強化
- 情報セキュリティの維持・向上



## Social



- スタートアップ支援や人材育成など次世代の育成支援を推進
- 高度IT人材の育成と、ITを活用した社会課題の解決を推進
- 人的資本経営の実践
  - ・学びと実践のサイクル  
[人材育成と学びあう文化づくり]  
[チャレンジとリーダーシップ]
  - ・多様な人材が集い挑戦する機会の提供  
[多様な人材の活躍推進]
  - ・安心して長く活躍できる基盤づくり  
[こころと身体の健康]  
[フレキシブルな働き方]

※1：自社調べ ※2：気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）に関する企業の効果的な情報開示や適切な取り組みについて議論を行う目的で設立された団体

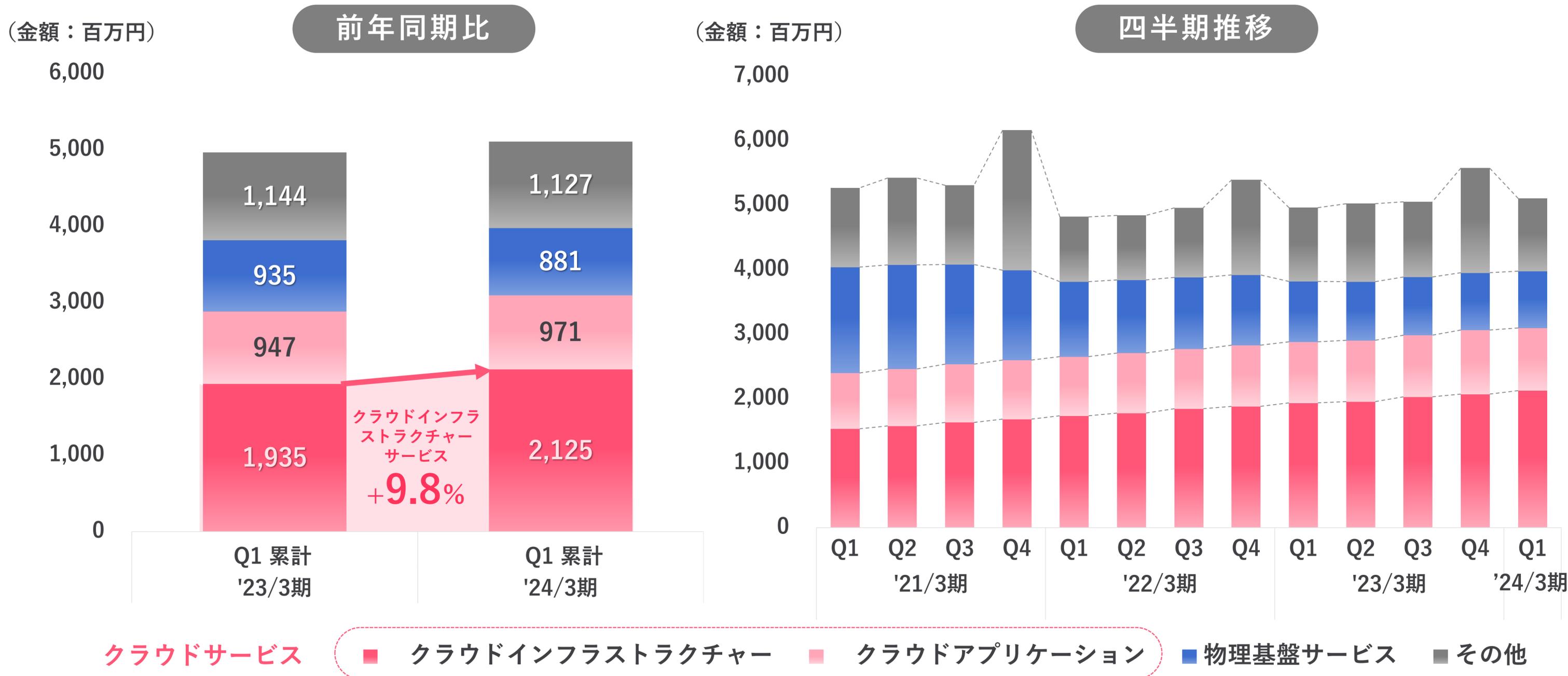
# 2024年3月期 第1四半期 連結業績

更なる成長に向けた**人材投資やマーケティング強化**に加え、昨年より継続している原油価格高騰や円安等の外的要因による費用（電力費・ドメイン取得原価）の増加はあるも、**クラウドサービス売上は順調に増加**

(金額：百万円)

科目	'23/3期 Q1		'24/3期 Q1		前年同期比	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
売上高	4,964	100.0	5,105	100.0	141	2.9
売上原価	3,723	75.0	3,819	74.8	96	2.6
売上総利益	1,240	25.0	1,285	25.2	45	3.6
販管費	995	20.1	1,181	23.1	185	18.6
営業利益	244	4.9	104	2.0	△140	△57.4
経常利益	214	4.3	73	1.4	△141	△66.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	142	2.9	108	2.1	△34	△24.1

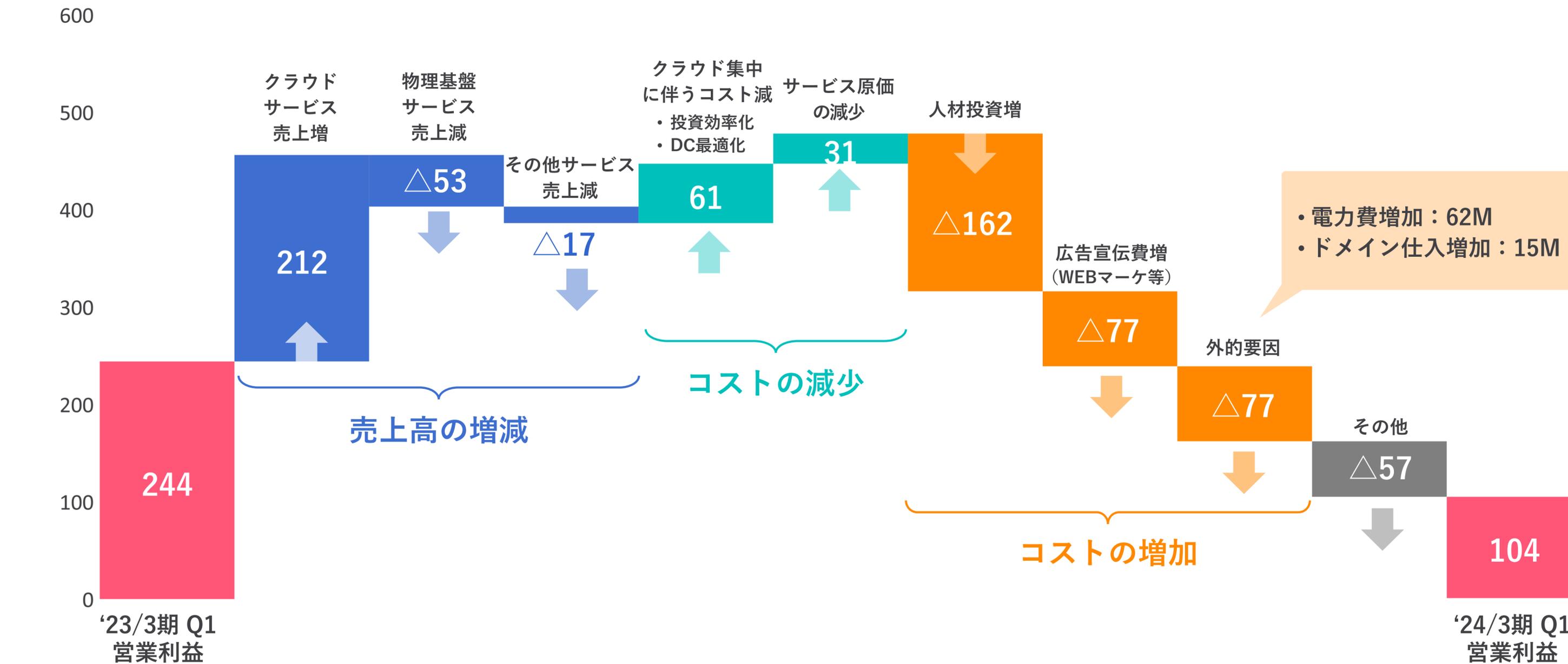
クラウド集中を図る中で、クラウドインフラストラクチャーサービスが+9.8%と伸長



営業利益の変動要因

（前年同期比）

（単位：百万円）



## クラウド集中体制への移行推進

- 資産効率の高いクラウドサービスの売上成長を支える機材投資の実施
- 投資先の上場に伴い時価評価の対象となったことによる投資有価証券の増加

(単位：百万円)

科目名	前期末 (‘23/3期)	当期Q1末 (‘24/3期)	増減額
流動資産	8,930	8,945	14
固定資産	17,325	18,032	707
(有形固定資産)	14,716	15,149	433
(無形固定資産)	508	493	△14
(投資その他資産)	2,100	2,389	288
資産合計	26,256	26,978	721

科目名	前期末 (‘23/3期)	当期Q1末 (‘24/3期)	増減額
流動負債	9,840	9,784	△55
固定負債	7,929	8,364	434
負債合計	17,769	18,149	379
純資産	8,486	8,828	342
(うち、株主資本)	8,337	8,385	48
負債純資産合計	26,256	26,978	721

## 業績予想比は、投資有価証券売却益の計上はあるも、概ね予想通り

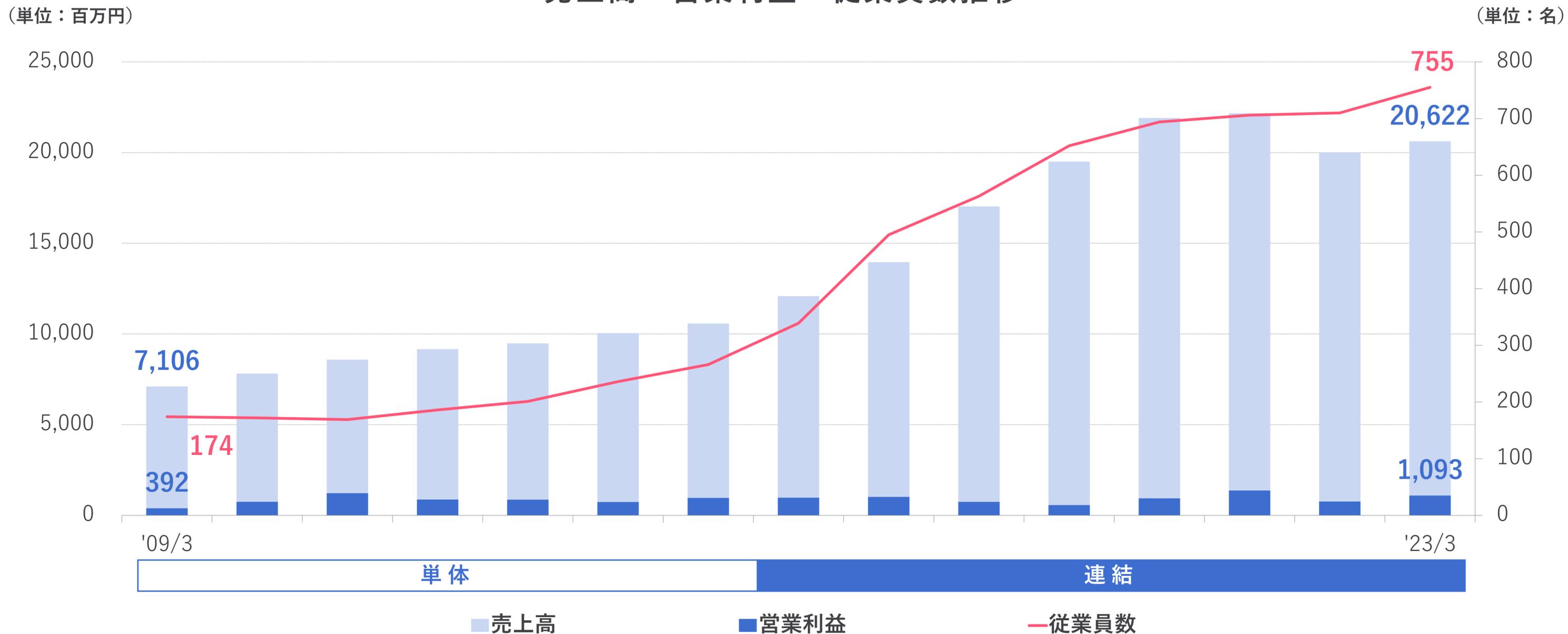
- 売上高、営業利益、経常利益は概ね予想通りに推移
- 株式会社ABEJAの新規上場に伴い保有株式の一部を売却して投資有価証券売却益を計上したため親会社株主に帰属する四半期純利益が想定を上回って進捗
- 今後の業績動向により、必要となった場合は業績予想を修正予定

(金額：百万円)

科目	'24/3期 上期 業績予想	'24/3期 1Q 実績	進捗率 (%)
売上高	10,500	5,105	48.6
営業利益	250	104	41.8
経常利益	180	73	40.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	120	108	90.4

# appendix

### 売上高・営業利益・従業員数推移



※ 2015年3月期以前は単体決算数値を、2016年3月期より連結決算数値を～記載しております

# 連結サービスカテゴリー別売上高（前四半期比）

（金額：百万円）

サービスカテゴリー	'23/3期				'24/3期	前四半期比	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	増減額	増減率 (%)
<b>クラウドサービス</b>	<b>2,883</b>	<b>2,906</b>	<b>2,985</b>	<b>3,065</b>	<b>3,096</b>	<b>30</b>	<b>1.0</b>
構成比(%)	58.1	57.8	59.1	54.9	60.6		
クラウドインフラストラクチャー	1,935	1,954	2,029	2,071	2,125	53	2.6
クラウドアプリケーション	947	951	956	993	971	△22	△2.3
<b>物理基盤サービス</b>	<b>935</b>	<b>909</b>	<b>902</b>	<b>889</b>	<b>881</b>	<b>△8</b>	<b>△0.9</b>
構成比(%)	18.9	18.1	17.9	16.0	17.3		
<b>その他サービス</b>	<b>1,144</b>	<b>1,209</b>	<b>1,165</b>	<b>1,623</b>	<b>1,127</b>	<b>△495</b>	<b>△30.5</b>
構成比(%)	23.0	24.1	23.0	29.1	23.0		

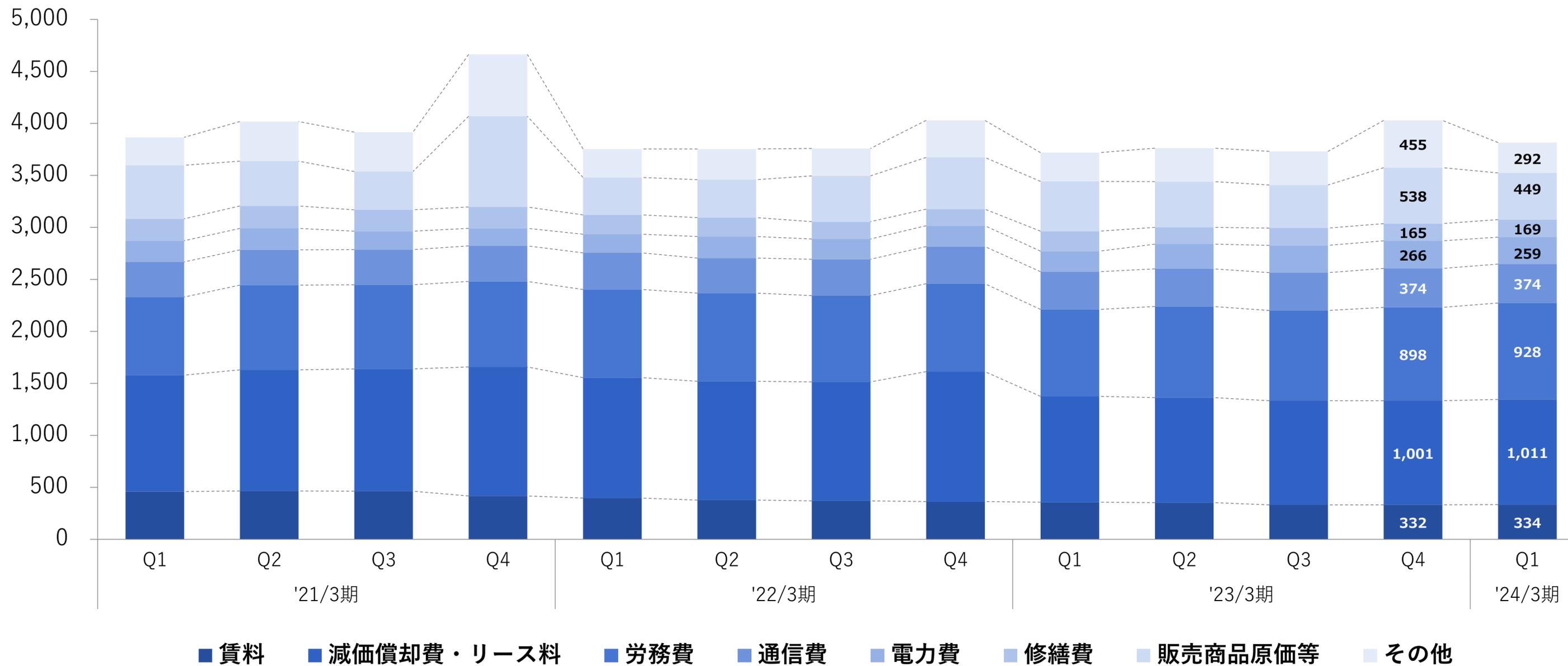
- ・クラウドインフラストラクチャー：主にクラウドサービス、VPSサービス
- ・クラウドアプリケーション：主にレンタルサーバサービス、アプリケーションサービス
- ・物理基盤サービス：ハウジング、専用サーバサービス

（金額：百万円）

科目	'23/3期				'24/3期	前四半期比	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	増減額	増減率(%)
売上高	4,964	5,025	5,054	5,578	5,105	△473	△8.5
売上原価	3,723	3,766	3,732	4,032	3,819	△212	△5.3
売上総利益	1,240	1,259	1,321	1,546	1,285	△260	△16.8
販管費	995	1,067	1,063	1,147	1,181	34	3.0
営業利益	244	191	257	399	104	△294	△73.8
営業利益率(%)	4.9	3.8	5.1	7.2	2.0		
経常利益	214	162	238	350	73	△277	△79.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	142	104	170	248	108	△140	△56.4
EBITDA	939	890	970	1,094	852		

(単位：百万円)

主要原価の内訳



## 2024年3月期 投資の状況

（単位：億円）

投資内容	通期予算	通期実績
データセンター	3	2
サーバ、ネットワーク機器	46	9
その他（システム、事務所関連等）	1	0
合計	50	11

※金額は1億円未満切り捨て

■サーバ、ネットワーク機器の実績内訳

クラウドサービス	物理基盤サービス	その他	実績合計
8	0	0	9

## 2024年3月期 人員数

前期末より  
**31名増**

[ 採用人数の状況 ]

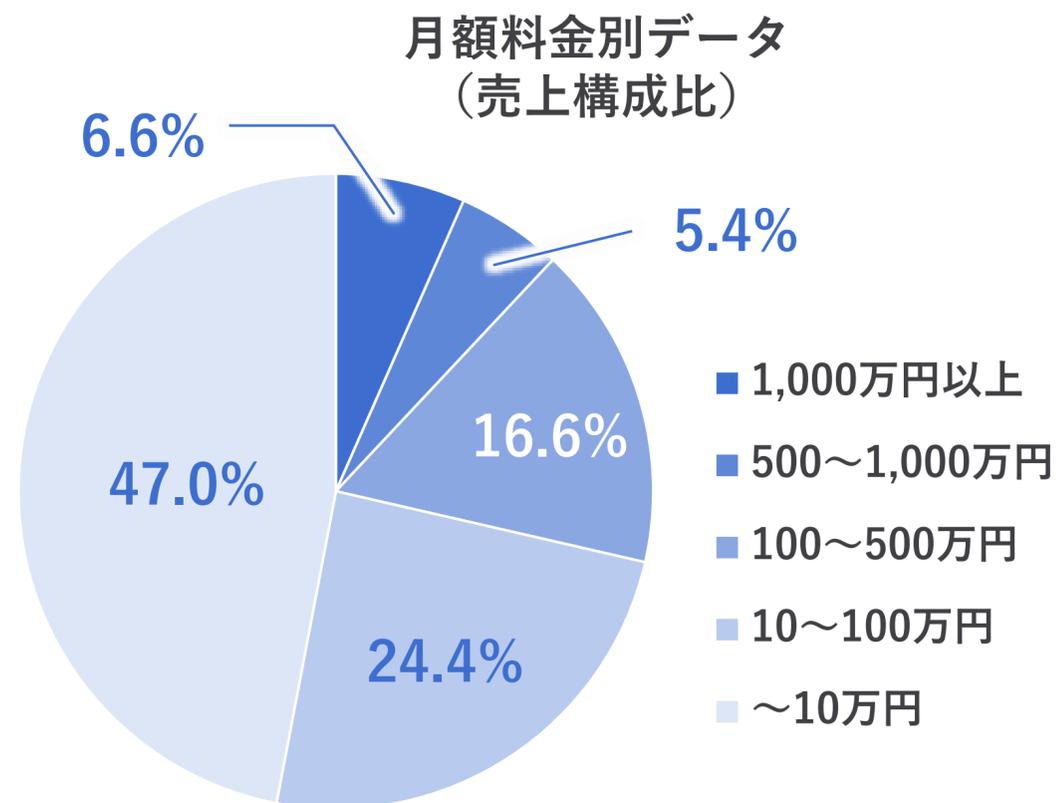
	'23/ 3末	'23/ 6末
従業員数※	755	786

■ 増減内訳

		増減（人）
当社	エンジニア	+19
	営業・販促・新規企画	+7
	管理	+3
グループ会社		+2
計		31

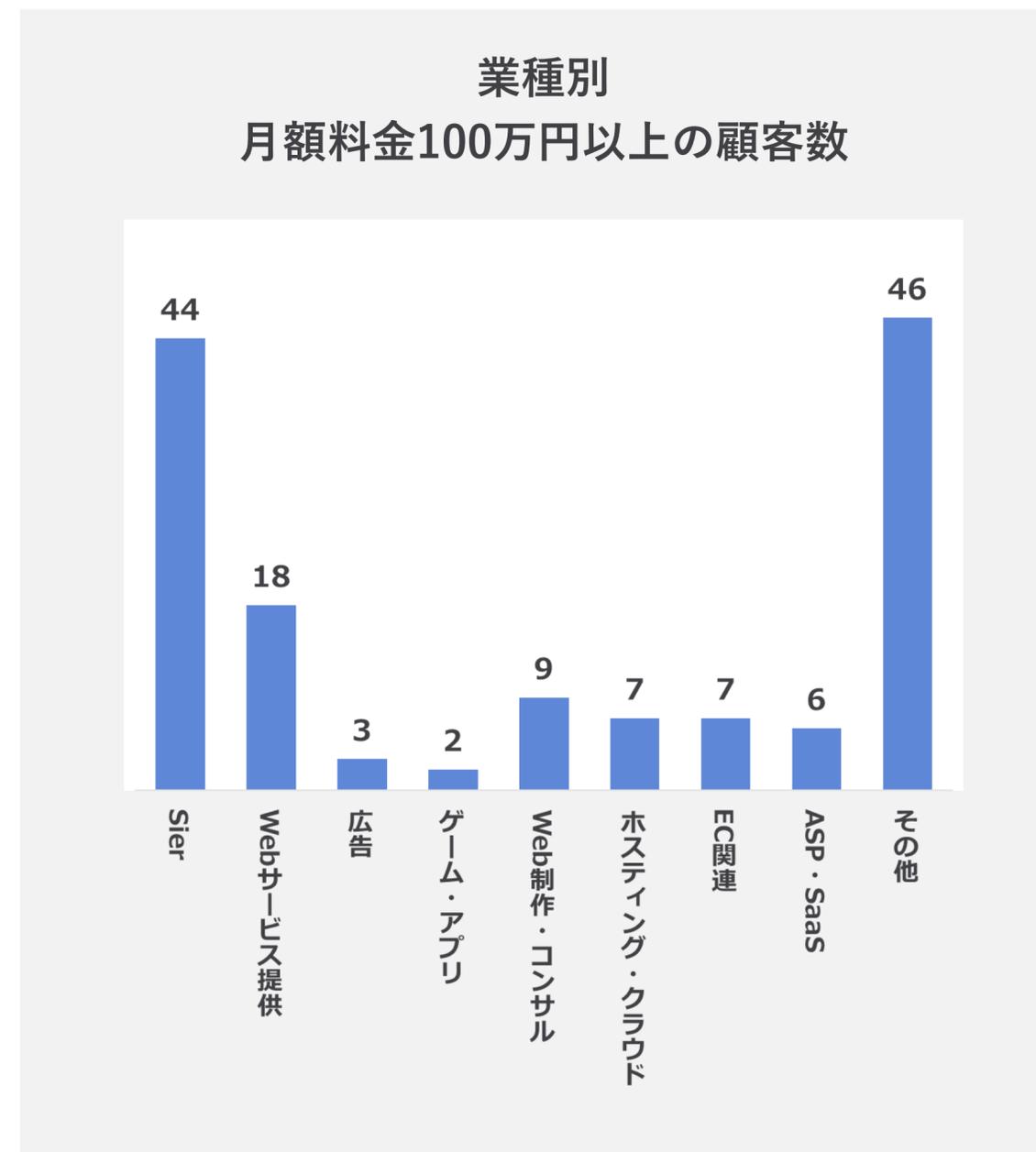
※従業員数は当社から他社への出向者を除く他社から当社への出向者を含む就業人員となります

売上構成が小口、大口に分散され、特定の業種に依存しない顧客構成



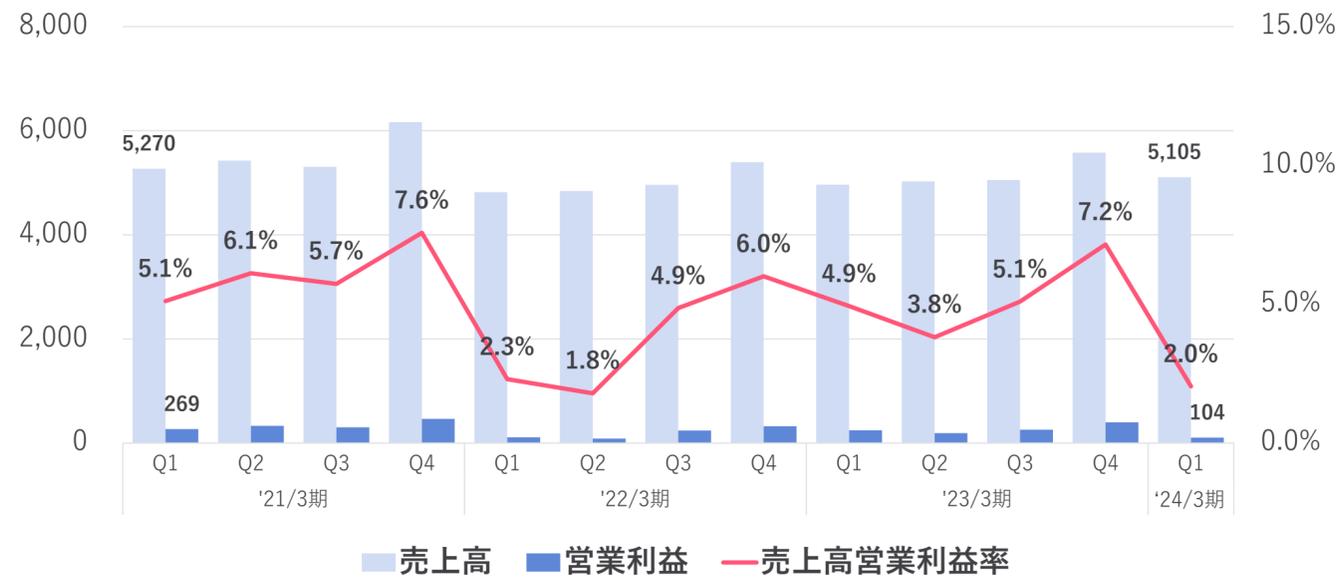
月額料金	事業者数			
	'22年9月	'22年12月	'23年3月	'23年6月
1,000万円~	6	7	8	7
500~1,000万円	13	12	12	12
100~500万円	110	118	123	123

※さくらインターネット単体のみを対象に集計しております



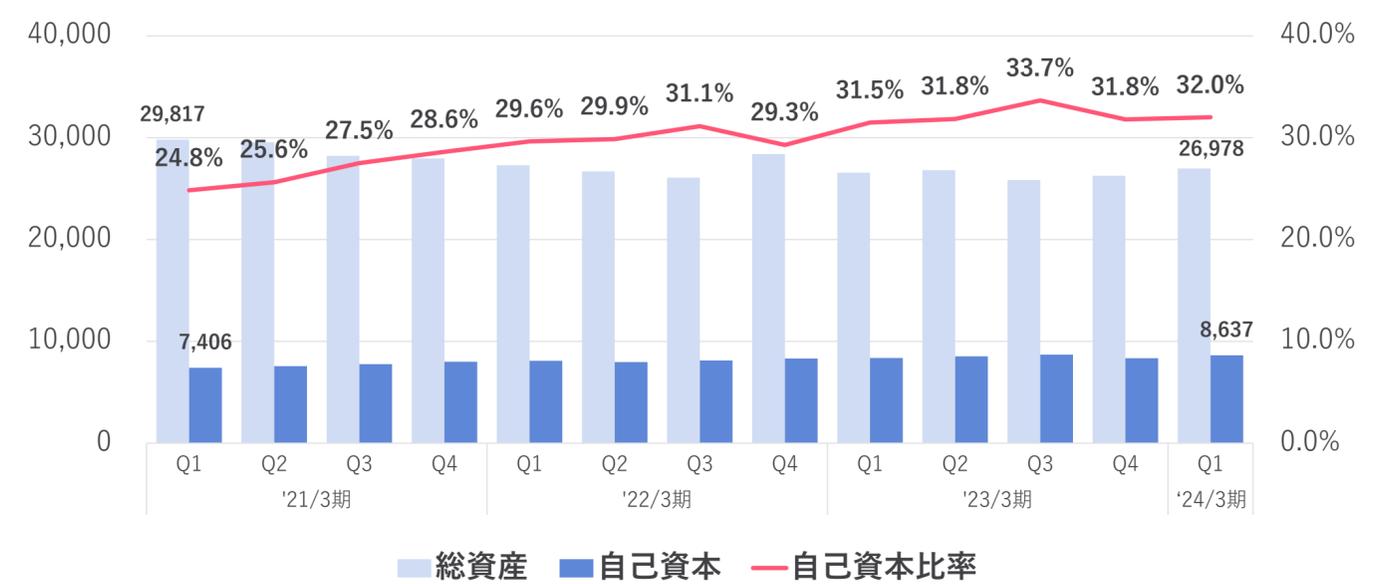
(単位：百万円)

### 売上高営業利益率



(単位：百万円)

### 自己資本比率

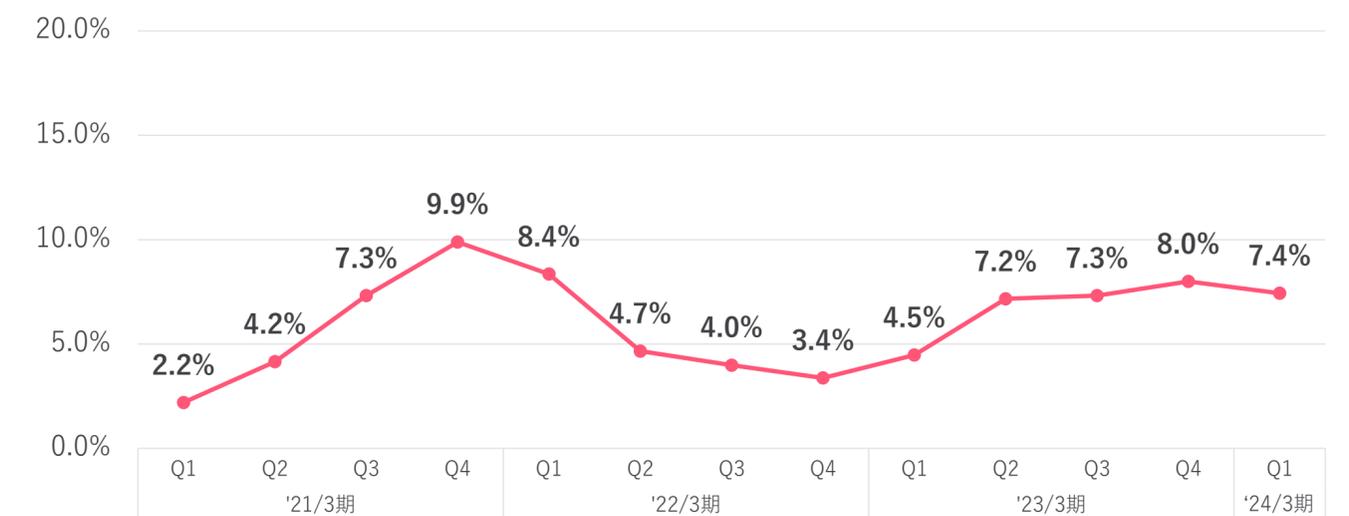


(単位：百万円)

### 総資産経常利益率

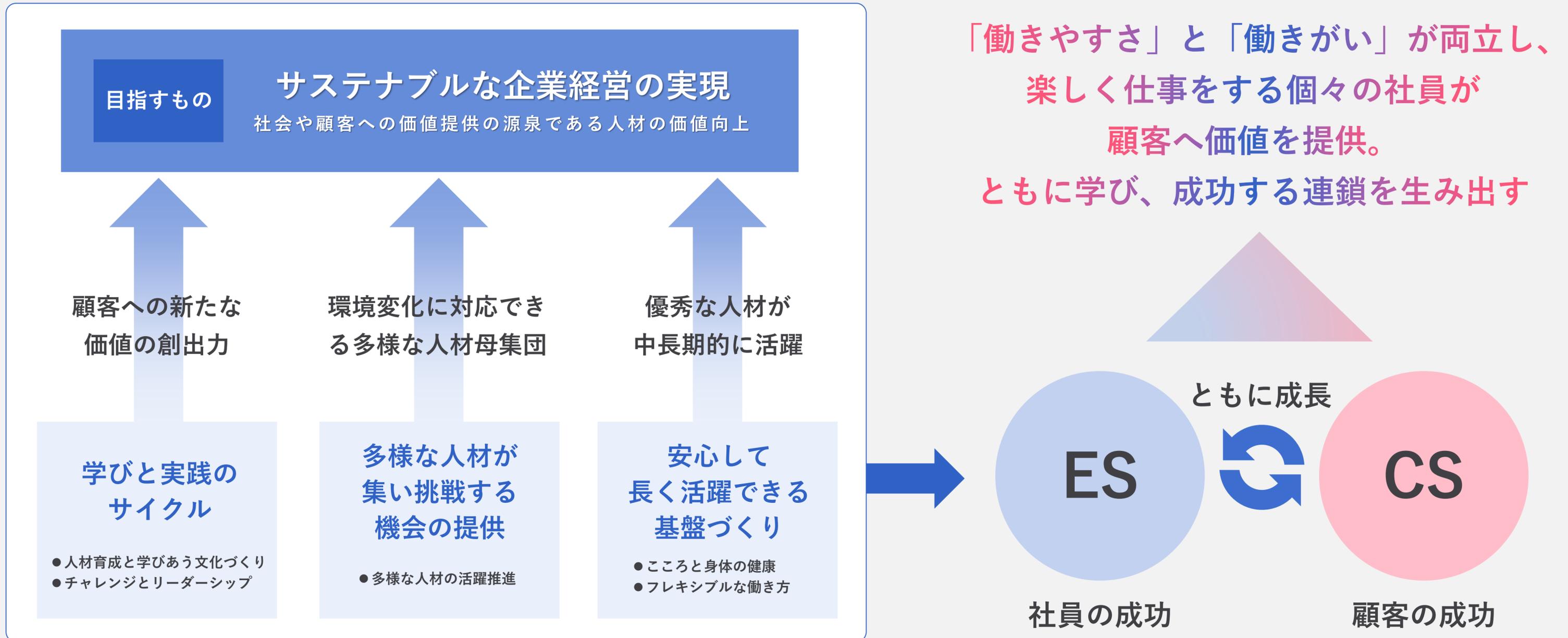


### ROE



## 人的資本経営への取り組み 全体像

# 「やりたいこと」を「できる」に変える、サステナブルな企業経営へ



## 人的資本経営への取り組み（安心して長く活躍できる基盤づくり）

### 「働きやすさ」と「働きがい」の両立

在宅勤務やパラレルキャリア等を推進する社内制度をはじめとした、多様な働き方を支援する取り組みを継続。

ワーキングパパ・ママにも働きやすい環境やキャリア形成支援体制を拡充し、従業員の女性比率向上や女性管理職の積極登用等にも注力



※2023年3月の1か月間で算出。非出社率



※出典：令和3年度 雇用均等基本調査



※出典：令和4年 毎月勤労統計調査



※出典：令和4年上半期 雇用動向調査結果

### やりがい・生産性の向上に向けた「ITパスポート」の取得推奨

非エンジニアによるDXを推進するベースとなる幅広い分野の知識の習得に加え、自身の興味のある分野を見つけて学び続けるきっかけとして、正社員全員に対し、ITに関する基礎知識を習得していることを証明する国家試験「ITパスポート」の取得を推奨。まずは社内取締役・執行役員から率先して取得に挑戦し、身の回りの課題をIT技術を活用して解決する、興味のある分野の学習を進めてスキルを高め幅を広げるなど、従業員が自ら変化を起こし、社会の変化に対応できるようになることで、社内の人材・技術・資源等をより活用していく

※ITパスポート試験：情報処理推進機構が実施する情報処理技術者試験の一試験区分であり、「情報処理の促進に関する法律」に基づく国家試験



# 人的資本経営への取り組み（多様な人材が集い挑戦する機会の提供 / 学びと実践のサイクル）

多様な人材が集い挑戦する機会の提供

## 活躍機会の創出と支援



異動や出向を通じた新しい挑戦

### 新たなチャレンジができる機会と環境の創出

社内公募による異動や、他業種への相互出向、グループ間・官公庁・VC（ベンチャーキャピタル）への出向など、組織や経歴・職種にとられない個人の挑戦を積極的に後押し

- 他社への出向や兼務等の事例：
  - ・ デジタル庁（兼務）
  - ・ 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）

2022年度末時点  
出向者数

14名

（※当社から他社へ）

学びと実践のサイクル

## DXの推進およびデジタル分野の人材育成と教育



相互に学びあい、社会貢献から産業発展へ

### 国立高等専門学校機構と包括連携協定を締結

当社と独立行政法人国立高等専門学校機構は、3月にDXの推進およびデジタル分野の人材育成と教育に関する包括連携協定を締結。相互に学びあい、教員×学生×社会人による協働共創を実現。人材・技術・資源等を相互活用し、社会貢献から産業発展へと繋げていく



左) 弊社代表取締役社長：田中 邦裕  
右) 国立高等専門学校機構 理事長 谷口 功氏

### CASE：高知工業高等専門学校の客員准教授に就任



2023年7月に、高専機構との包括連携協定の一環で、当社の社員（テクニカルコミュニケーター／エンジニア）が、学生、教員、および地域企業とのデジタル技術教育の責任者として、独立行政法人国立高等専門学校機構 高知工業高等専門学校の客員准教授に就任。今後、高知高専での講義や、出前授業も担当する

### 取り組み

- インターンシップなどを通じた人材交流
- 高専の授業に講師として当社社員を起用
- 高専の学生に研修環境として当社サービスを提供



### 当社社員の成長

- 日常業務とは異なる新たなチャレンジ経験
- 教える立場になることで、リスクリングを促進
- 講師の経験を、新たなキャリアパスの礎に

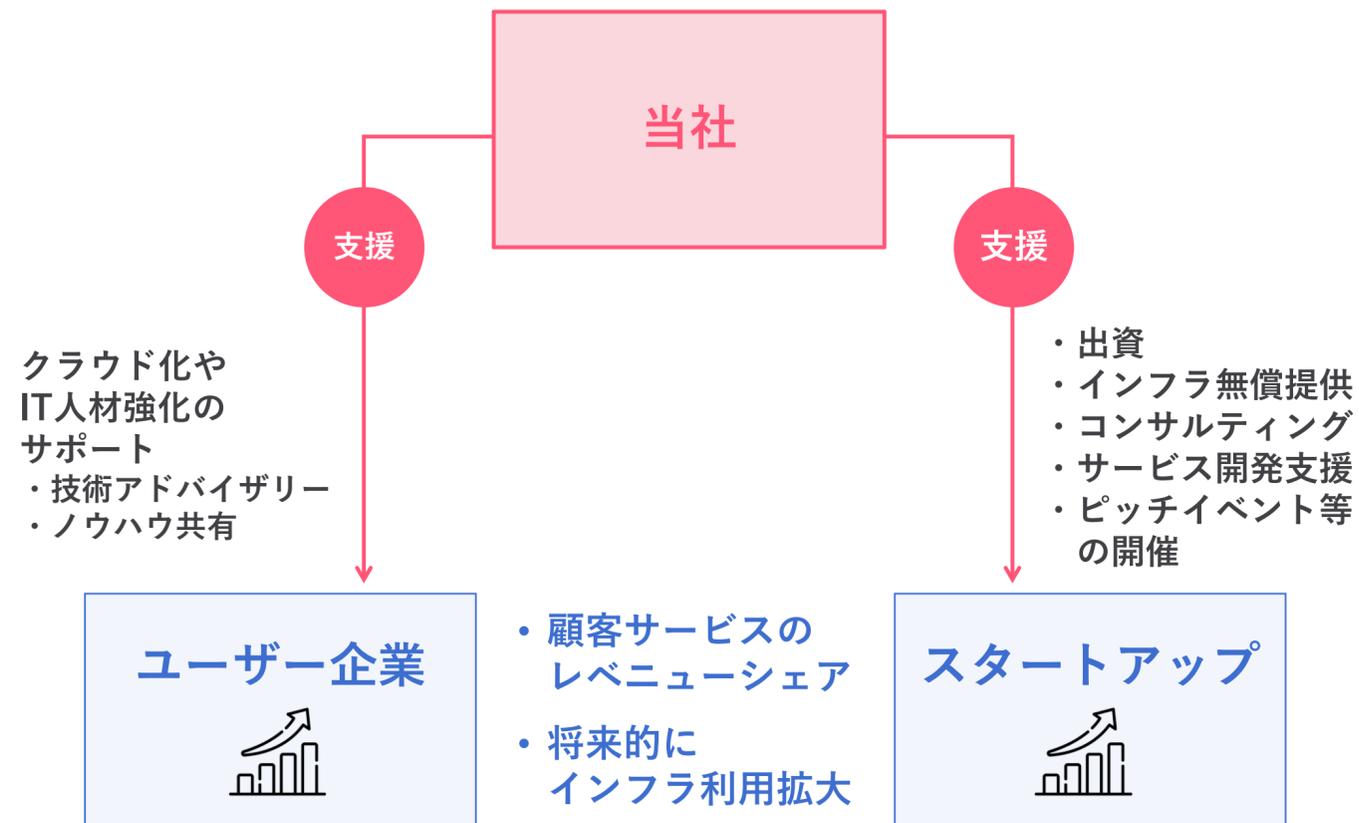
# 次世代の起業家の挑戦を支える多面的サポートを推進

## スタートアップ支援



### スタートアップへの出資・開発支援

挑戦する企業の成長支援を通して社会のDX化を推進



### CASE1：インフラ無償提供

スタートアップ、ベンチャーを対象に、ビジネスに不可欠なサーバインフラを、当社サービスの利用クーポンや無償特典などで無償提供し、インフラ基盤の構築をサポート

### CASE2：ファンドへの出資と出向支援

シード期をメインとした新ファンドPartners Fund 1号※へ出資。当社から出資先への出向等も行い、継続的な支援を実施予定

※ベンチャーキャピタルFull Commit Partnersが組成したファンド。主要な投資テーマとして、一次産業などDXの波が最後に浸透する「レガシー産業のDX」及びサステナビリティを含めた急激なライフスタイルの変化に応じた「コンシューマービジネス」を掲げる

### CASE3：サービス開発支援とコンサルティング

2022年1月、保育園向け給食支援サービス「baby's fun!」を提供する株式会社sketchbookと、同社のサービス開発とエンジニアリング組織の構築支援を目的としたアドバイザー契約を締結

## 環境に配慮した取り組み

### 環境に配慮したデータセンター



クラウドコンピューティングに最適化した日本最大級の郊外型大規模データセンター・石狩データセンターは、開所当初より、サステナビリティを高める取り組みを積極的に行っている



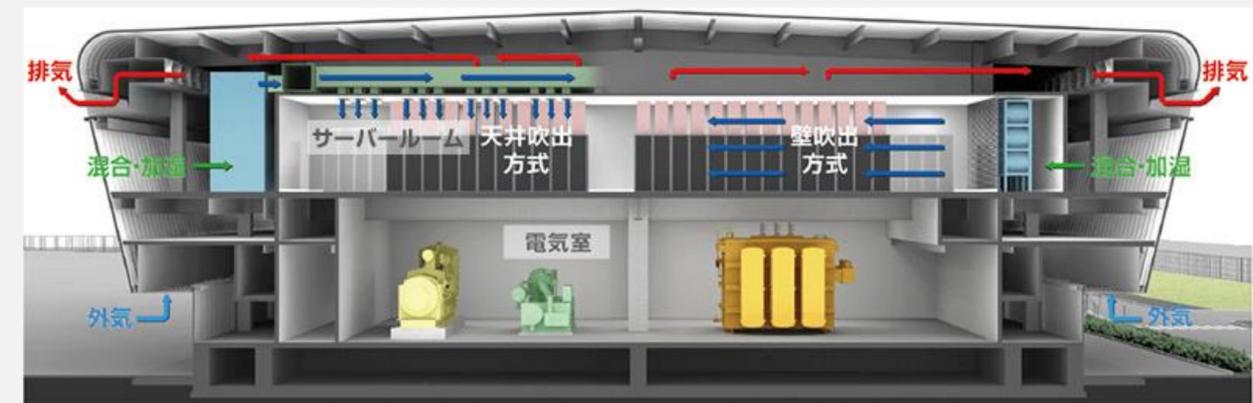
▲石狩データセンター外観（正面：3号棟、左：1・2号棟）

### 脱炭素へ向けた取り組み

2023年6月に、再生可能エネルギー100%を達成。非化石証書を活用した電力から、水力発電を中心とした再生可能エネルギー電源へと変更したことにより、石狩データセンターにおいて二酸化炭素(CO2)の年間排出量はゼロへ

### 空調にかかる消費電力の大幅削減

北海道の寒冷な空気を利用して、冷涼な外気をサーバールーム内に取り込む「直接外気冷房方式」と、室外機と空調機の間を循環する冷媒を外気で冷やす「間接外気冷房方式」を導入している。一般的な都市型データセンターと比べて、約4割の消費電力を削減



▲石狩データセンター外気空調システム概念図

## 沿革

- 1996** ○ **さくらインターネット創業**  
 1996年12月に現社長の田中邦裕が、舞鶴高専在学中に学内ベンチャーとして創業
- 1999** ○ **株式会社を設立 / 最初のデータセンター開設**  
 1999年8月に株式会社を設立。10月には、第1号となるデータセンターを大阪市中央区に開設
- 2005** ○ **東証マザーズ上場**  
 2005年10月に東京証券取引所マザーズ市場に上場
- 2011** ○ **石狩データセンター開設**  
 2011年11月、北海道石狩市に国内最大級の郊外型大規模データセンターを開設
- 2015** ○ **東証一部に市場変更**  
 2015年11月に東京証券取引所市場第一部に市場変更
- 2021** ○ **創業25周年**  
 2021年12月、創業25周年
- 2022** ○ **東証プライム市場へ移行**  
 東京証券取引所 新市場区分のプライム市場へ移行

## 会社概要

商号	さくらインターネット株式会社
本社所在地	大阪府大阪市北区梅田1-12-12
創業年月日	1996年12月23日 (会社設立は1999年8月17日)
上場年月日	2005年10月12日 (マザーズ) 2015年11月27日 (東証一部 (現プライム市場) へ市場変更)
資本金	22億5,692万円
従業員数	786名 (連結)

(※2023年6月末日現在)



## ■IRに関するお問い合わせ先

IR情報 お問い合わせフォーム

<https://www.sakura.ad.jp/corporate/corp/contact/>

E-mail : [ir@sakura.ad.jp](mailto:ir@sakura.ad.jp)

当資料に掲載されている業績予想などは、資料作成時点における弊社の判断に基づいており、その情報の正確性を保証するものではありません。さまざまな要因により、当資料記載の業績予想とは異なる結果となりうることをご承知おき下さい。